



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社 ビーマップ
コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大谷 英也 TEL 03-5297-2181
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	1,494	6.5	182	—	190	—	179	—
2024年3月期	1,598	53.4	71	—	72	—	155	—

(注) 包括利益 2025年3月期 198百万円 (—％) 2024年3月期 167百万円 (—％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	55.49	—	46.7	18.1	12.2
2024年3月期	48.19	46.97	32.3	6.7	4.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 7百万円 2024年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	929	504	40.7	116.70
2024年3月期	1,169	702	49.0	177.09

(参考) 自己資本 2025年3月期 378百万円 2024年3月期 572百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	250	12	14	155
2024年3月期	159	204	10	432

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	750	44.5	70	—	70	—	70	—	21.59
通期	1,900	27.1	50	—	50	—	30	—	9.25

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	3,242,000 株	2024年3月期	3,235,000 株
----------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年3月期	1,013 株	2024年3月期	1,013 株
----------	---------	----------	---------

期中平均株式数

2025年3月期	3,236,030 株	2024年3月期	3,233,987 株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日 ~ 2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,082	14.5	185	—	186	—	183	—
2024年3月期	1,266	21.5	45	—	43	—	154	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	56.30	—
2024年3月期	47.89	46.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	743	482	50.2	115.17
2024年3月期	907	683	62.9	176.37

(参考) 自己資本 2025年3月期 373百万円 2024年3月期 570百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	4
(1) 当期の経営成績の概況	4
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）におけるわが国経済は、人流ならびに経済活動の正常化が一段と進み、雇用・所得環境が改善するとともに個人消費やインバウンド需要が回復するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の通商政策変更や世界情勢の緊迫に伴うエネルギー・食糧価格の上昇、為替相場の乱高下など、景気の不透明感も強まっております。

当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、企業向けのIT投資環境は良好となっておりますが、人手不足の深刻化や受注獲得競争の激化が生じるとともに、先行きの不透明感による投資の先延ばし等も生じております。インバウンド需要につきましては、全般的な人流が拡大傾向にあります。

当連結会計年度におきましては、売上高は、ソリューション事業分野においては対前期を上回りましたが、他の事業分野とりわけワイヤレス・イノベーション事業分野において対前期を大きく下回り、全体としても対前期、対計画を下回りました。これにより、売上総利益も対前期、対計画とも減少いたしました。

販売費および一般管理費については、売上高低下による稼働低下に伴い労務費計上額が高んだことと子会社化した株式会社MMSマーケティングの負担増により、対前期、対計画とも増加しました。これにより、営業損失、経常損失とも前期より増加いたしました。加えて、投資有価証券売却益9,558千円、新株予約権戻入益7,330千円、減損損失6,819千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,494,314千円（前年同期比6.55%減）、営業損失182,808千円（前年同期は営業損失71,881千円）、経常損失190,333千円（前年同期は経常損失72,902千円）、親会社株主に帰属する当期純損失179,556千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益155,845千円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

また、各事業分野のセグメント利益又は損失（営業利益又は損失、以下同）は、全社費用108,517千円を含まない額であります。

① モビリティ・イノベーション事業分野

モビリティ・イノベーション事業分野においては、鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

当事業分野においては、鉄道事業者との間で商業施設や地方公共団体向けのデジタル切符サービス「ただチケ」など新しい事業モデルの構築に取り組んでいるほか、交通系ICカードに関わる交通費精算クラウドサービス「transit manager」や私鉄向けアプリ開発等を行っております。鉄道利用者減少の影響により鉄道事業者の投資が慎重になる中で、新規の事業展開も遅れておりましたが、徐々に新規案件を積み上げることができました。

この結果、当事業分野の売上高は99,947千円（前年同期比16.6%減）、セグメント損失は29,580千円（前期はセグメント損失7,205千円）となりました。

② ワイヤレス・イノベーション事業分野

ワイヤレス・イノベーション事業分野においては、主に通信事業者向けに無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社（NTTB）との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。保守運用案件については予定通り進捗したものの、大型の構築案件を受注することができず、売上高が大幅に減少いたしました。当社独自の新品・サービスであるAir Compass Media（車載サーバ）やEdgecore（旧IgniteNet）製品及びクラウド管理システム、ミリ波を活用したTerragraph等の無線システムの販売は、引き合いは活発であるものの大規模な受注には至らず、減少をカバーすることはできませんでした。

この結果、当事業分野の売上高は418,889千円（前年同期比40.4%減）、セグメント損失は47,045千円（前期はセグメント利益139,275千円）となりました。

③ ソリューション事業分野

ソリューション事業分野においては、上記以外の映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業、O2O20事業・MMS事業、一般事業者向けの通信システム販売等を行っております。

ソリューション事業分野につきましては、近年注力しているO2O20・MMSサービスの主要顧客・業務提携先である流通業界の投資動向が回復しつつあり、また、ハードウェア販売、こんぷりんの証明写真サービスが伸長し、企業向け受託開発案件も積み上げました。連結子会社化である株式会社MMSマーケティングの業績も取り込み、事業規模は拡大しております。また、茨城県より「令和6年度放送や通信等の新たな技術を活用した双方向情報

伝達に関する実証調査研究」事業を受託し取り組みました。当事業分野においては、採算の低い案件も含まれている一方、将来に向けた投資として取り組んでいるものも含まれており、慎重に取捨選択のうえ利益率の改善に取り組んでおります。

この結果、当事業分野の売上高は975,476千円（前年同期比25.7%増）、セグメント利益は2,334千円（前期はセグメント損失92,307千円）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産総額は929,031千円となり、前連結会計年度末に比べて240,165千円減少いたしました。流動資産は835,578千円となり、226,593千円減少いたしました。主な原因は、売掛金36,319千円、原材料27,961千円の増加と現金及び預金277,597千円、前渡金21,952千円の減少などです。固定資産は93,452千円となり、13,571千円減少いたしました。主な原因は投資有価証券11,464千円の減少などです。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は424,130千円となり、前連結会計年度末に比べて42,443千円減少いたしました。流動負債は329,686千円となり、27,310千円減少いたしました。主な原因は、買掛金47,589千円の増加と未払金7,105千円、契約負債34,824千円、その他29,425千円の減少などです。固定負債は94,443千円となり15,132千円減少いたしました。主な原因は、長期借入金14,292千円の減少などです。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は504,900千円となり、前連結会計年度末に比べて197,721千円減少いたしました。主な原因は、利益剰余金179,556千円、その他有価証券評価差額金18,788千円の減少などです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末49.0%から40.7%となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、155,112千円となり、前連結会計年度末と比べ、277,597千円減少いたしました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、250,376千円となりました。これは主に、仕入債務の増加47,588千円などによる資金の増加と税金等調整前当期純損失180,263千円、売上債権及び契約資産の増加額36,622千円、棚卸資産の増加額25,995千円、契約負債の減少額34,823千円、その他35,403千円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、12,935千円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入10,674千円、無形固定資産の取得に支出5,445千円、持分法適用関連会社株式の取得による支出15,000千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は、14,285千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出14,292千円などによるものであります。

（４）今後の見通し

2026年３月期の連結業績につきましては、売上高19億円、営業利益0.5億円、経常利益0.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益0.3億円を予想しています。

なお、連結業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。

上記の業績予想につきましては、2024年６月７日に公表いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」（以下「中期計画」）において、2026年３月期の目標値を変更するものです。

中期計画の１年目として設定した2025年３月期の目標値には、特にワイヤレス・イノベーション事業分野の大幅な売上高減少により届きませんでしたが、子会社を含めたソリューション事業分野においては伸長しており、前期

まで取り組んだ事業開拓の成果が出ることを期待しており、中期計画における2026年3月期以降の数値目標に近づけるべく取り組んでまいります。なお、地域情勢や資源等の供給悪化、急激な為替変動など当社グループを取り巻く事業環境においても樂觀できない状況が続くリスクを想定しております。

モビリティ・イノベーション事業分野につきましては、とくちケの事業化を強化しつつ、交通系ICカードに関わるサービス（transit manager）や私鉄系のアプリ開発を拡充し、事業規模の早期回復を課題として取り組んでまいります。

ワイヤレス・イノベーション事業分野につきましては、従来は通信事業者と共同で主にインバウンド需要にむけたWi-Fiクラウド管理システムの構築と運用を主力としておりましたが、コロナ禍・withコロナにおいて需要が回復しないまま、様々な無線デバイスを用いたIoT・ローカル5Gなどの分野にも取り組みつつ、事業規模の回復を目指してまいります。自治体、鉄道向けの大型構築案件受注に注力いたします。

ソリューション事業分野につきましては、近年注力している02020・MMSサービスの主要顧客・業務提携先である流通業界の投資動向が徐々に回復しつつあり、また、こんぷりんの証明写真サービスが徐々に伸長しております。自治体・事業会社向けの無線システム販売については販売拡大策を実施し、集合住宅向けアパらくWi-Fi、病院Wi-Fi、おうちモニタなどの新規分野にも取り組みます。このため、当事業分野に今後人員を集中して取り組んでまいります。また、連結子会社である株式会社MMSマーケティングは、当事業分野に属しており、事業展開が徐々に回復しつつあるため更なる増収に貢献する見通しです。

販売費及び一般管理費につきましては、人員数は前期並みを予定しており、稼働率の向上により労務費等を減少させるべく取り組みます。

こうした各分野への取り組みにより、次期（2026年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,900百万円、営業利益50百万円を達成すべく取り組んで参ります。

中期計画につきましては、当社グループの構成が変化していることを踏まえ、2028年3月期までの目標も含めた見直しを現在行っているところであり、今後速やかに公表させていただきます。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失、経常損失を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

モビリティ・イノベーション事業分野につきましては、デジタルきっぷを活用した新しい創客モデル「ただちケ」の事業化とともに交通系ICカードに関わるサービス（transit manager）や私鉄系のアプリ開発の拡充投資を積極的に獲得し、事業規模の早期回復を課題として取り組んでまいります。

ワイヤレス・イノベーション事業分野につきましては、従来は通信事業者と共同で主にインバウンド需要にむけたWi-Fiクラウド管理システムの構築と運用を主力としておりましたが、自治体・鉄道事業者などの構築案件にも積極的に取り組みつつ、様々な無線デバイスを用いたIoT・ローカル5Gなどの分野にも取り組みつつ、事業規模の回復を目指してまいります。

ソリューション事業分野につきましては、近年注力している02020・MMSサービスの主要顧客・業務提携先である流通業界の投資動向が徐々に回復しつつあり、また、こんぷりんの証明写真サービスが伸長しております。自治体・事業会社向けの無線システム販売については販売拡大策を実施し、集合住宅向けアパらくWi-Fi、病院Wi-Fi、おうちモニタなどの新規分野にも取り組んでおります。このため、当事業分野に今後人員を集中して取り組んでまいります。

また、これらの対応策に加えて、翌連結会計年度の資金繰りについても検討いたしました。4月17日付にて第三者割当増資を実行し約0.9億円の資金を調達した他、前連結会計年度末の売掛金の回収は順調に進んでおり、4月末の現預金残高は約4.5億円であり十分な事業資金を確保しております。従って、2026年3月期の事業活動の継続について重要な懸念はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内での事業活動を主力としているほか、株主構成においても外国人株主の占める比率は僅少であることから、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。今後については、外国人株主比率の推移、今後の事業展開や資金調達の見通しを踏まえつつ検討していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	432,709	155,112
売掛金	488,806	525,125
契約資産	2,626	2,930
仕掛品	2,179	213
原材料	4,064	32,026
前渡金	92,413	70,460
その他	39,372	49,710
流動資産合計	1,062,172	835,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,699	49,699
減価償却累計額	△42,957	△43,205
建物（純額）	6,741	6,493
工具、器具及び備品	46,532	47,271
減価償却累計額	△46,472	△47,271
工具、器具及び備品（純額）	60	0
土地	2,627	2,627
有形固定資産合計	9,429	9,120
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
電話加入権	434	434
無形固定資産合計	434	434
投資その他の資産		
投資有価証券	49,768	38,303
差入保証金	29,469	29,469
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	10,225	8,125
その他	7,697	7,998
投資その他の資産合計	97,160	83,897
固定資産合計	107,024	93,452
資産合計	1,169,196	929,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,438	179,027
1年内返済予定の長期借入金	14,292	14,292
未払金	31,828	24,723
未払法人税等	10,750	4,204
契約負債	125,248	90,424
賞与引当金	-	3,000
その他	43,440	14,015
流動負債合計	356,997	329,686
固定負債		
長期借入金	82,135	67,843
資産除去債務	26,441	26,600
繰延税金負債	999	-
固定負債合計	109,576	94,443
負債合計	466,573	424,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,627	934,551
資本剰余金	10,475	12,399
利益剰余金	△397,702	△577,258
自己株式	△2,119	△2,119
株主資本合計	543,280	367,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,431	10,643
その他の包括利益累計額合計	29,431	10,643
新株予約権	112,904	109,637
非支配株主持分	17,005	17,047
純資産合計	702,622	504,900
負債純資産合計	1,169,196	929,031

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1,598,968	1,494,314
売上原価	875,704	828,779
売上総利益	723,264	665,535
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,540	88,218
給料手当及び賞与	329,602	355,760
賞与引当金繰入額	—	3,000
減価償却費	6,687	1,047
支払手数料	85,994	95,440
その他	294,321	304,876
販売費及び一般管理費合計	795,145	848,343
営業損失 (△)	△71,881	△182,808
営業外収益		
受取利息	496	406
受取配当金	2,261	—
受取家賃	—	1,113
雑収入	895	818
営業外収益合計	3,654	2,337
営業外費用		
支払利息	542	1,973
持分法による投資損失	4,133	7,889
営業外費用合計	4,675	9,862
経常損失 (△)	△72,902	△190,333
特別利益		
投資有価証券売却益	204,654	9,558
新株予約権戻入益	45,185	7,330
特別利益合計	249,840	16,889
特別損失		
減損損失	28,658	6,819
特別損失合計	28,658	6,819
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	148,279	△180,263
法人税、住民税及び事業税	10,632	834
過年度法人税等	—	△1,583
法人税等合計	10,632	△749
当期純利益又は当期純損失 (△)	137,646	△179,514
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△18,198	41
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	155,845	△179,556

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	137,646	△179,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,431	△18,788
その他の包括利益合計	29,431	△18,788
包括利益	167,078	△198,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	185,277	△198,344
非支配株主に係る包括利益	△18,198	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	932,627	14,549	△553,548	△2,119	391,508
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,073			△4,073
親会社株主に帰属する当期純利益			155,845		155,845
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△4,073	155,845	-	151,771
当期末残高	932,627	10,475	△397,702	△2,119	543,280

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	148,890	37,730	578,129
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△4,073
親会社株主に帰属する当期純利益					155,845
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,431	29,431	△35,985	△20,724	△27,278
当期変動額合計	29,431	29,431	△35,985	△20,724	124,493
当期末残高	29,431	29,431	112,904	17,005	702,622

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	932,627	10,475	△397,702	△2,119	543,280
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,923	1,923			3,847
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△179,556		△179,556
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,923	1,923	△179,556		△175,708
当期末残高	934,551	12,399	△577,258	△2,119	367,572

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	29,431	29,431	112,904	17,005	702,622
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					3,847
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△179,556
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,788	△18,788	△3,266	41	△22,013
当期変動額合計	△18,788	△18,788	△3,266	41	△197,721
当期末残高	10,643	10,643	109,637	17,047	504,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	148,279	△180,263
減価償却費	6,687	1,319
株式報酬費用	9,199	7,905
減損損失	28,658	6,819
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	3,000
受取利息及び受取配当金	△2,758	△406
支払利息	542	1,973
投資有価証券売却損益 (△は益)	△204,654	△9,558
持分法による投資損益 (△は益)	4,133	7,889
新株予約権戻入益	△45,185	△7,330
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△101,123	△36,622
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,563	△25,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,840	47,588
契約負債の増減額 (△は減少)	11,978	△34,823
未払金の増減額 (△は減少)	9,556	△7,105
その他	19,959	△35,403
小計	△122,130	△261,014
利息及び配当金の受取額	2,758	406
利息の支払額	△542	△1,973
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△39,124	12,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	△159,039	△250,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,888	△2,384
無形固定資産の取得による支出	△3,859	△5,445
出資金の払込による支出	△1,440	△2,880
持分法適用関連会社株式の取得による支出	-	△15,000
投資有価証券の売却による収入	210,325	10,674
貸付けによる支出	△300	△200
貸付金の回収による収入	3,090	2,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,927	△12,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,573	△14,292
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,600	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,173	△14,285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,714	△277,597
現金及び現金同等物の期首残高	396,994	432,709
現金及び現金同等物の期末残高	432,709	155,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「モビリティ・イノベーション事業」、「ワイヤレス・イノベーション事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「モビリティ・イノベーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「ワイヤレス・イノベーション事業」：通信事業者向け無線LAN事業

「ソリューション事業」：画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、O2O2O事業、MMS事業、コンテンツプリント事業、自治体・一般事業者向け無線システム販売事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モビリティ・ イノベーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
一時点で移転される 財又はサービス	97,537	574,809	604,591	1,276,939	—	1,276,939
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	22,236	128,419	171,374	322,029	—	322,029
顧客との契約から生 じる収益	119,773	703,229	775,966	1,598,968	—	1,598,968
外部顧客への売上高	119,773	703,229	775,966	1,598,968	—	1,598,968
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△7,205	139,275	△92,307	39,763	△111,644	△71,881
セグメント資産	19,286	300,812	340,195	660,294	508,902	1,169,196
その他の項目						
減価償却費	64	146	1,703	1,914	4,773	6,687
持分法投資損失 (△)	△1,523	—	△2,609	△4,133	—	△4,133
持分法適用会社への 投資額	51	—	—	51	—	51

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,859	—	2,392	6,252	713	6,965
減損損失	3,795	—	9,121	12,916	15,741	28,658

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△111,644千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額508,902千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費4,773千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モビリティ・ イノベーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
一時点で移転される 財又はサービス	71,130	318,540	796,526	1,186,197	—	1,186,197
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	28,817	100,349	178,950	308,117	—	308,117
顧客との契約から生 じる収益	99,947	418,889	975,476	1,494,314	—	1,494,314
外部顧客への売上高	99,947	418,889	975,476	1,494,314	—	1,494,314
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△29,580	△47,045	2,334	△74,290	△108,517	△182,808
セグメント資産	35,930	78,315	611,492	725,738	203,292	929,031
その他の項目						
減価償却費	272	60	—	332	986	1,319
持分法投資損失 (△)	△2,328	—	△5,560	△7,889	—	△7,889
持分法適用会社への 投資額	602	—	9,591	10,194	—	10,194
有形固定資産及び無 形固定資産 の増加額	5,445	—	—	5,445	2,384	7,830
減損損失	5,173	—	—	5,173	1,646	6,819

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△108,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額203,292千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費986千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社	585,434	ワイヤレス・イノベーション事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社	311,082	ワイヤレス・イノベーション事業
茨城県	216,360	ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	モビリティ・イノベーション事業	ワイヤレス・イノベーション事業	ソリューション事業	全社	合計
減損損失	3,795	—	9,121	15,741	28,658

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	モビリティ・イノベーション事業	ワイヤレス・イノベーション事業	ソリューション事業	全社	合計
減損損失	5,173	—	—	1,646	6,819

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	177円 09銭	116円 70銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	48円 19銭	△55円 49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純損失(△)	46円 97銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	155,845	△179,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	155,845	△179,556
普通株式の期中平均株式数(株)	3,233,987	3,236,030
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	155,845	—
普通株式増加数(株)	83,837	—
(うち新株予約権(株))	(83,837)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の数1,411個 (普通株式141,100株)	新株予約権の数1,489個 (普通株式148,900株)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	702,622	504,900
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	129,910	126,684
(うち新株予約権(千円))	(112,904)	(109,637)
(うち非支配株主持分(千円))	(17,005)	(17,047)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	572,712	378,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,233,987	3,240,987

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2025年3月27日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当による新株式の発行について決議いたしました。2025年4月17日に払込が完了しました。

- (1) 募集株式の種類及び数 普通株式 256,700株
- (2) 払込金額 1株につき 360円
- (3) 払込金額の総額 92,412,000円
- (4) 増加する資本金の額 46,206,000円
- (5) 増加する資本準備金の額 46,206,000円
- (6) 割当方法 第三者割当の方法による
- (7) 払込期日 2025年4月17日
- (8) 割当予定先及び割当予定株式数 株式会社HAMAメディカルサービス 普通株式256,700株
- (9) 資金の使途 運転資金等